

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

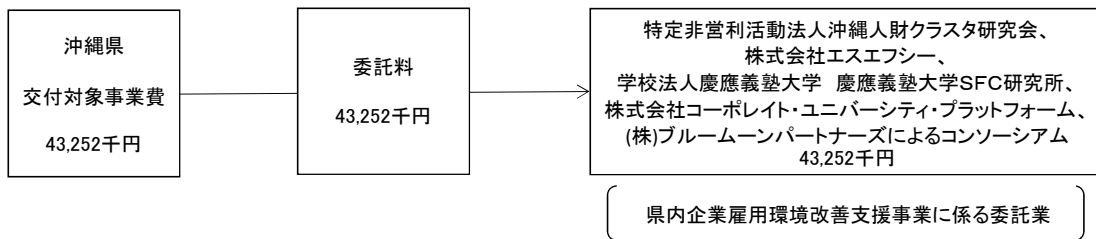
事業番号・事業名	170 県内企業雇用環境改善支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	働しやすい環境づくり		
事業内容	県内企業の人材育成の取り組みを支援することにより、企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、従業員のスキルアップとキャリア形成を実現する働きがいのある企業づくりを行い、離職率と完全失業率の低下につなげる。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	76,545	—	65,841	—	43,546
		(b)予算現額	76,545	—	65,841	—	43,546
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	76,545	—	65,841	—	43,546
	B. 執行済額		49,306	—	61,023	—	43,252
	うち交付金充当額		39,444	—	48,819	—	34,601
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		64.4%	—	92.7%	—	99.3%
予算の状況の説明		・執行率は99.3%であり、委託料の精算払いにより不用額(294千円)が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	人材育成推進者養成講座	目標	100時間 100人 参加企業50社実施	約80時間 カリキュラム 80人受講	約80時間 カリキュラム 80人受講	約80時間 カリキュラム 60社実施	
		実績	113時間 86人 参加企業58社実施	84時間 カリキュラム 60人受講	117時間 カリキュラム 69人受講	140時間 カリキュラム 53社実施	
			目標				
		実績					
達成状況説明	<p>・これまで受講者が目標を達成できていなかったことを踏まえ、平成29年度は、受講者の業務繁忙期等を避けて受講できるようにするため、これまでの通年ではなく、前期と後期の2期に分けて実施した。各期10回ずつ実施し、過去最多となる89名が受講した。</p> <p>・ただし、活動目標である60社受講については、実績が53社で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、受講者のうち同一企業からの受講があったことによるものである。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	人材育成認証企業数	目標	—	20社	20社	20社	—
		実績	—	7社	8社	10社	—
	人材育成推進者養成企業数	目標	—	—	—	60社	—
		実績	—	—	—	49社	—
	人材育成認証企業数	目標					20社
人材育成推進者養成企業数	目標					60社	
進捗状況説明	<p>・成果目標である人材育成認証企業数については、実績が10社で過去最多となったものの、未達成となっている。</p> <p>・成果目標である人材育成推進者養成企業数については、実績が49社で未達成となっている。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・働き方改革や人手不足への関心が高まっていることから、沖縄県人材育成企業認証制度への関心が高まりつつある。</p>	<p>・沖縄県人材育成企業認証制度と認証企業の周知広報及び認証取得のメリットをより強化する。</p>

今後の取り組み方針
<p>・TV番組やリーフレット、チラシ等による周知広報を徹底し、認証企業限定の合同企業説明会を実施するなど、認証取得のメリットを強化する取り組みを行う。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
43,252	43,252	34,601	8,651	0	0	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

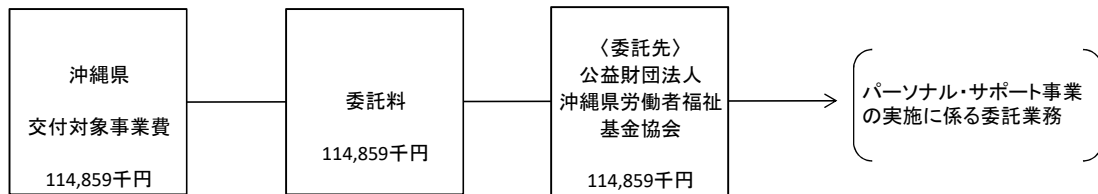
事業番号・事業名	172	パーソナル・サポート事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－Ⅲ－(10)－ア			
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 25 ～ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ－2		
事業内容	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を要する者に対し、就労支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	111,772	0	111,987	0	117,087
		(b) 予算現額	111,772	0	111,987	0	117,087
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	111,772	0	111,987	0	117,087
	執行率	B. 執行済額	109,450	0	110,188	0	114,859
		うち交付金充当額	87,560	0	88,150	0	91,887
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.9%	#DIV/0!	98.4%	#DIV/0!	98.1%
予算の状況の説明		<p>・予算額は、就労支援を行う委託料を計上したところであり、平成28年度に比べ5,100千円増額となっているのは、支援ニーズの高まりにより支援員を1人増員したことによる。</p> <p>・執行率は98.1%であり、委託業務における企業実習等の実績が当初の見込を下回ったこと等により不用が生じたものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	相談者実人数	目標	480人	560人	560人	560人	
		実績	754人	955人	997人	1,014人	
	延べ相談件数	目標	6,800件	6,800件	6,800件	7,200件	
		実績	8,751件	12,434件	13,277件	16,280件	
達成状況説明		<p>・様々な困難を抱える求職者に対する就労支援(就職準備支援・就職支援・就労支援・生活支援)を、公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会へ委託し実施した。</p> <p>・グッジョブセンターおきなわ(那覇市)とグッジョブセンターおきなわ中部サテライト(沖縄市)に拠点を置き、関係機関と連携の上、専門の相談員が個別的・継続的に関わり支援したところ、相談者実人数は1,014人、延べ相談件数は16,280件となり目標を大きく上回った。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	新規就職決定者数	目標	—	280人	280人	280人	—
		実績	—	440人	391人	499人	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画「沖縄県における完全失業率」 資料出所:沖縄県「労働力調査」※年平均	目標	—	—	—	—	—
		実績	5.7%	5.1%	4.4%	3.8%	—
	【H30成果目標】 本事業で支援をした求職者のうち新規就職決定者数		目標				280人
進捗状況説明		<p>・様々な困難を抱える求職者1,014人に対し、関係機関と連携の上、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、延べ16,280件の相談支援を実施したところ、新規就職決定者数は499人となり、目標値を達成した。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①複合的な課題を抱える者が増加傾向にある。 ②人手不足の状況により、企業においても就職困難者の就職への関心は高まっている。	①専門機関や地域の支援機関との連携強化を図っていく。 ②企業のニーズを把握し、相談者の能力との適性なマッチングや、新規開拓に繋げる。

今後の取り組み方針
①地域の就労支援機関とのネットワーク会を引き続き開催し、専門家の活用や専門機関との更なる連携強化を図る。 ②企業に対するアンケート調査や実習前のアセスメントにより、ニーズ把握に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
114,859	114,859	91,887	0	22,972	0	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は企画コンペにより事業計画、実績、執行体制等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○また当該受託者は平成22年度から24年度まで国のモデル事業として実施した「パーソナル・サポート・モデル事業」、平成25年度から28年度までの当事業を受託し、十分な実績をあげており、平成29年度も引き続き支援が必要な相談者に切れ目無く支援を実施することができた。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目や使途については、事業目的に即し、必要なものであったかどうか、額確定時に確認し、適性であった。

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	174	総合就業支援拠点機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア		
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2		
事業内容	総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の必要な支援機能を確保するため、平成28年度に引き続き旭橋都市再開発地区への施設移転に取組むとともに、平成29年度は、移転する施設の内装工事に取り組む。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度 (31年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	320,454	0	262,096	0	202,463
		(b) 予算現額	320,454	0	262,096	0	202,463
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	37,306	—	52,227	—
		A. 計(b+d)	320,454	37,306	262,096	52,227	202,463
	B. 執行済額		283,144	37,306	207,339	52,227	200,741
	うち交付金充当額		164,338	21,940	122,753	30,668	116,512
	C. 次年度繰越額		37,306	0	52,227	0	0
	執行率(%) (B/A)		88.4%	100.0%	79.1%	100.0%	99.1%
予算の状況の説明		・予算額が、前年度より減少したのは、旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業による建設している建物の出来高が前年度より減少したことによる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	グッジョブセンターおきなわ移転施設の内装工事監理委託のための契約を締結する。	目標	-	-	-	契約締結	
		実績	-	-	-	11月に契約締結	
	グッジョブセンターおきなわ移転施設の内装工事のための契約を締結する。	目標	-	-	-	契約締結	
実績		-	-	-	11月に契約締結		
達成状況説明	・モノレール旭橋周辺地区再開発計画設計共同企業体と県(雇用政策課)は、グッジョブセンターおきなわの内装工事監理設計の契約を平成29年11月16日に締結した。 ・旭橋都市再開発株式会社と県(雇用政策課)は、グッジョブセンターおきなわの内装工事委託契約を平成30年11月14日に締結した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(31年度)
	再開発事業に係る建物工事の進捗に応じた支払を行う。	目標				工事の進捗に応じた支払い	-
		実績				12月に完了	-
	就職率	目標					42.8%
	進捗状況説明	・成果目標である、再開発事業に係る建物工事の進捗に応じた支払については、平成29年度の出来高の目標を20%と定めており、工事の進捗状況が予定通り進んだため、平成29年12月に支払いを行った。 ・平成31成果目標設定については、グッジョブセンターおきなわの過去平均値(平成25~平成28年)及び、移転後新たに入居する機関からの聞き取りを参考に設定。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 旭橋周辺地区市街地再開発事業の工期に本事業も左右される。 	<ul style="list-style-type: none"> 旭橋周辺地区市街地再開発事業の工期の適切な把握を行う。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> グッジョブセンターおきなわの平成30年11月に供用開始に向け、旭橋周辺地区市街地再開発事業の工期の適切な把握を行っていく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
200,741	145,640	116,512	29,128	0	0	55,101


```

graph LR
    A[沖縄県 交付対象事業費 145,640千円] --> B[委託料 (内装工事監理費) 2,728千円]
    A --> C[委託料 (内装工事委託費) 33,386千円]
    A --> D[公有財産購入費 109,526千円]
    B --> E["モノレール旭橋駅周辺地区再開発計画設計共同企業体 (株)松田平田設計 (株)アール・アイ・エー"]
    C --> F[旭橋都市再開発株式会社]
    D --> G[旭橋都市再開発株式会社]
    
```

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○内装工事監理の委託事業者は、経済性や履行期間短縮の観点から、旭橋地区周辺の再開発事業の主体である、旭橋都市再開発(株)が工事監理契約をしている、設計JVを選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○内装工事の委託事業者は、経済性や履行期間短縮の観点から、旭橋地区周辺の再開発事業の主体である、旭橋都市再開発(株)を選定しており、妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

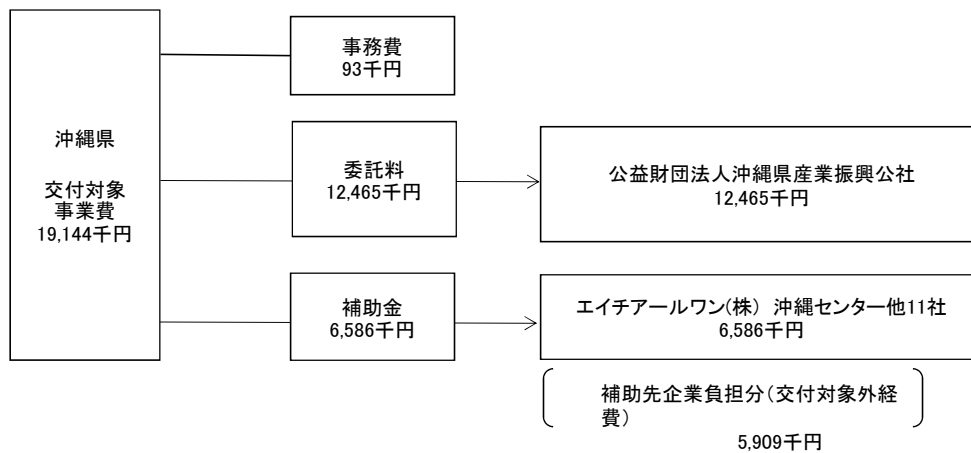
事業番号・事業名	175 正規雇用化企業応援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア				
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
事業内容	県内雇用状況の改善のため、非正規従業員等の正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	33,870	0	31,607	0	24,219
		(b) 予算現額	14,602	0	31,607	0	24,219
		(c) 増減額(b-a)	▲ 19,268	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	14,602	0	31,607	0	24,219
	B. 執行済額		12,170	0	20,432	0	19,144
	うち交付金充当額		9,736	0	16,345	0	15,315
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		83.3%	#DIV/0!	64.6%	#DIV/0!	79.0%
予算の状況の説明		<p>・平成29年度予算額は24,219千円で、助成金申請の受付、審査、広報等に係る委託料と研修に係る旅費、宿泊費の助成金(補助金)を計上したところであり、平成28年度に比べ7,388千円減額となっているのは平成28年度の補助実績等を勘案のうえ、補助見込み額(補助見込み人数)を減らしたことによるものである。</p> <p>・執行率は79.0%であり、65人の研修に対する補助を計画していたが、33人の実績となったため、主に補助金において不用が生じた。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	既存社員の正社員化実施企業数	目標		110人	88人	25社	
	※H28までの活動目標(指標)は【県内外への派遣研修者数】	実績		18人	44人	12社	
	目標						
	実績						
達成状況説明	<p>・県内外で行う研修費用に係る旅費及び宿泊費の助成について、12社に対し交付した。</p> <p>・平成29年度の事業開始と同時に、ホームページでの案内やテレビ番組を利用した広報、個別の企業や団体への訪問を強化し助成金活用促進を図った。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	既存社員の正社員化数	目標		110	88	65人	—
		実績		18	44	33人	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P301 「完全失業率(年平均)」 資料出所:沖縄県「労働力調査」		目標	—	—	—	—
			実績	7.1%	5.1%	4.4%	3.8%
本事業の支援による非正規従業員の正規雇用化数		目標				55人	
進捗状況説明	<p>・成果目標である既存社員の正社員化数については、実績が33人で未達成となっている。</p> <p>・達成できなかった主な理由は、申請企業が少なく、本事業の周知がまだ不足しており、正規雇用化により人材の確保・定着が図られることとリンクした説明が十分でなかったことなどがあると考えられる。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・完全失業率は改善しているものの、本県の非正規雇用率は依然高い水準であることから、事業対象となる企業の掘り起こしが必要である。</p>	<p>・事業を活用した企業に対するアンケートを実施し、正規雇用を推進しようとする企業が求める支援を分析し、既存の取組を含めたより効果的な支援のあり方を検討する。</p>

今後の取り組み方針
<p>・事業を活用した企業に対するアンケートを実施し、正規雇用を推進しようとする企業が求める支援を分析することで、人材育成と併せて正規雇用化を行おうとする企業のニーズに幅広く対応し、正社員化転換者数の増を図る。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
25,053	19,144	15,315	3,829	0	0	5,909



資金の流し、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である助成先企業は、研修経費の1/4を負担しており、事業内容や他事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	178 中高年齢者再チャレンジ支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア				
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2		
事業内容	40代50代の中高年齢者に対し、求人企業とマッチングを行い、当該企業にて職場訓練を実施する。訓練終了後には、当該企業での常用雇用へ繋がるよう、訓練生と企業双方のフォローを全面的に行い支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	64,863	0	42,600	0	26,425
		(b) 予算現額	64,863	0	42,600	0	26,425
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	64,863	0	42,600	0	26,425
	B. 執行済額		63,614	0	36,184	0	24,461
	うち交付金充当額		50,891	0	28,947	0	19,569
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.1%	#DIV/0!	84.9%	#DIV/0!	92.6%
予算の状況の説明							
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	職場訓練実施人数 40人	目標	70人	70人	70人	40人	
		実績	92人	89人	17人	28人	
		目標					
		実績					
達成状況説明	<p>・職場訓練実施人数の実績は、計画数40人に対し、実績数28人(70%)で未達成の状況である。</p> <p>・達成できなかった主な理由は、事前研修受講者は85人だったが、その後の職場訓練では企業において給与負担が生じることや人手不足により自主的に就職するなどにより職場訓練に繋がらなかったと考えられる。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 ※28年度のみ職場訓練等による就職率	目標	-	49人	70%	28人	-
		実績	-	66人	88.2%	57人	-
	【参考指標】 「沖縄県における完全失業率」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標	-	-	-	-	-
		実績	7.1%(H23年)	5.1%(H27年)	4.4%(H28年)	3.8%(H29年)	-
進捗状況説明	・事前研修受講後に就職した者を含めると、事業の支援による就職者は57人であった。						

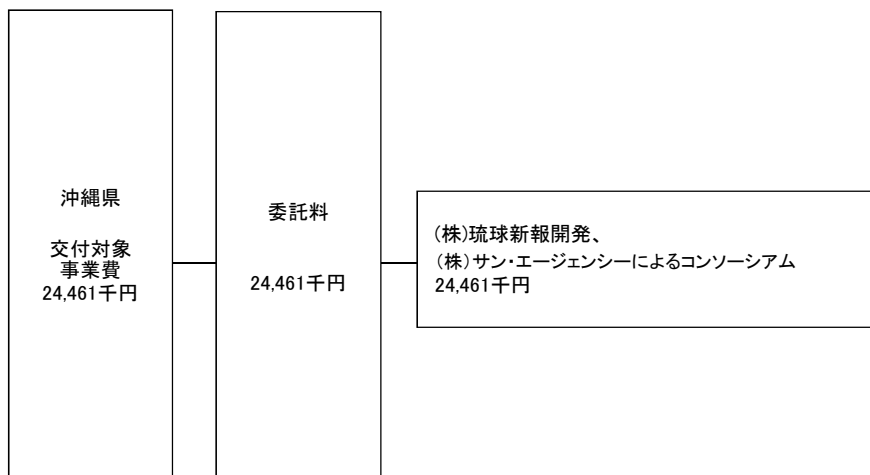
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①雇用状況が改善し、求職者が減少しているものの個々に抱える課題等が多様化している。 ②平成28年度から職場訓練は企業と求職者との間での雇用契約を結んで行うことになったことにより、職場訓練の実施状況把握が難しくなっている。	①個々に抱える課題等が多様化している状況を踏まえ、個々に応じた就職支援を行うとともに、他の事業等と連携し支援へ繋げていく。 ②職場訓練中の事務局のフォローアップを強化していく。

今後の取り組み方針

①個々の状況(職業経験、職業能力、生活状況)に応じて、事前研修と職場訓練を組み合わせることで安定雇用につなげる。
 ②職場訓練期間中は、フォローアップ研修や定期的な受入企業訪問により、継続雇用に向けた課題の早期解決を図る。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
24,461	24,461	19,569	4,892	0	0	0



資金の 用途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○額の確定時において受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・用途について確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	179	ひとり親世帯就職サポート事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2		
事業内容	子育て中のひとり親(母子及び父子)世帯の父母を対象に、託児機能付の基礎研修及び職場訓練を実施する。訓練期間中は訓練生に訓練手当及び保育料等を支給し、受入企業等には訓練委託料を支給する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	62,400	0	49,894	0	34,904
		(b) 予算現額	62,400	0	49,894	0	34,904
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	62,400	0	49,894	0	34,904
	B. 執行済額		49,826	0	42,888	0	31,097
	うち交付金充当額		39,860	0	34,310	0	24,877
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		79.8%	#DIV/0!	86.0%	#DIV/0!	89.1%
予算の状況の説明							
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	職場訓練実施人数 40人	目標	60人	60人	70人	40人	
		実績	68人	63人	28人	25人	
		目標					
	実績						
達成状況説明	<p>・職場訓練実施人数の実績は、計画数40人に対し、実績数25人(62.5%)で未達成の状況である。</p> <p>・達成できなかった主な理由は、事前研修受講者は61人だったが、その後の職場訓練では企業において給与負担が生じることや人手不足により自主的に就職するなどにより職場訓練に繋がらなかったと考える。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 ※28年度のみ職場訓練等による就職率	目標	-	42人	70%	28人	-
		実績	-	54人	89.3%	41人	-
	【参考指標】 「沖縄県における完全失業率」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標	-	-	-	-	-
		実績	7.1% (H23年)	5.1% (H27年)	4.4% (H28年)	3.8% (H29年)	-
進捗状況説明	<p>・事前研修受講後に就職した者を含めると、事業の支援による就職者は41人であった。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①雇用状況が改善し、求職者が減少しているものの、個々に抱える課題等が多様化している。 ②平成28年度から職場訓練は企業と求職者との間での雇用契約を結んで行うことになったことにより、職場訓練の実施状況把握が難しくなっている。	①個々に抱える課題等が多様化している状況を踏まえ、個々に応じた就職支援を行うとともに、他の事業等と連携し支援へ繋げる。 ②職場訓練中の事務局のフォローアップを強化する。

今後の取り組み方針
①個々の状況(職業経験、職業能力、生活状況)に応じて、事前研修と職場訓練を組み合わせることで安定雇用へ繋げる。 ②職場訓練期間中は、フォローアップ研修や定期的な受入企業訪問により、継続雇用に向けた課題の早期解決を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
31,097	31,097	24,877	6,220	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○額の確定時において受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・使途について確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	180 地域巡回マッチングプログラム事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア				
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2	
事業内容	県内5圏域(北部・中部・南部・宮古・八重山)及び那覇市において、求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	42,379	0	44,000	0	30,104
		(b) 予算現額	42,379	0	44,000	0	30,104
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	42,379	0	44,000	0	30,104
	B. 執行済額		42,053	0	43,745	0	30,104
	うち交付金充当額		33,642	0	34,996	0	24,083
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.2%	#DIV/0!	99.4%	#DIV/0!	100.0%
予算の状況の説明		・有効求職者数の減少にあわせて開催回数も減少させているため、予算も減少している。 (平成28年度:14回、平成29年度:10回)					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	合同就職説明・面接会への参加求職者数	目標	1,620人	1,500人	1,300人	950人	
		実績	1,153人	1,242人	1,258人	1,036人	
			目標				
		実績					
達成状況説明	・合同就職説明・面接会への参加求職者数の実績は計画数950人に対し、実績数1,036人(約109%)で目標達成している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数	目標	-	182人	130人	95人	-
		実績	-	109人	97人	81人	-
	【参考指標】 「沖縄県における完全失業率」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標	-	-	-	-	-
		実績	7.1% (H23年)	5.1% (H27年)	4.4% (H28年)	3.8% (H29年)	-
	合同就職説明・面接会参加者求職者の就職率	目標					8.3%
進捗状況説明	・新規就職者数は、計画数95人に対し、実績数81人(85%)で未達成となっている。達成できなかった理由は、県内の有効求職者数が男女とも毎年減少している影響もあり、新規求職者数も減少していると考えられる。 ・なお、平成30年度より目標値は、開催規模や開催回数の増減があっても影響が少ない就職率を用いることとした。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①離島開催については、参加求職者数が少なかったことから、事業の周知方法について検討する必要がある。</p> <p>②雇用情勢の変化により、近年参加求職者数も同様に減少していることから、ミスマッチの分析等を行い、地域の特色に応じたマッチング効果の高い手法や開催テーマを検討して実施する必要がある。</p>	<p>①宮古・八重山圏域での効果的な周知・広報を行うため、現地の関係機関との連携する。</p> <p>②本事業によるマッチングの機会の提供だけでは就職が困難な場合は、より適切な他の事業による就職支援へ繋げるための取り組みを行っていく。</p>

今後の取り組み方針
<p>①離島開催については参加求職者が少ないことから、ハローワークなど現地の関係機関とも連携を図りながら効果的な周知・広報を行っていく。</p> <p>②他の訓練事業や就職支援事業担当者と適宜情報交換を行い、参加求職者の状況に応じてキャリアカウンセラー等による就職相談を行うとともに、適切な就職支援に繋げる。</p>

資金の流れ、費目	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	30,104	30,104	24,083	6,021	0	0	0

沖縄県
交付対象
事業費
30,104千円

委託料
30,104千円

(株)求人おきなわ 30,109千円

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○額の確定時において受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・用途について確認しており、適正であった。</p>
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	181 正規雇用化サポート事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア				
担当部署名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 32 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2		
事業内容	<p>県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。</p> <p>具体的には、正規雇用化を検討している企業を募集し、支援企業として選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを10回程度派遣し、財務面等に関するアドバイスなどを行い、既存従業員の正規転換に繋げる。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	35,000	0	35,000
		(b) 予算現額	0	0	35,000	0	35,000
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	35,000	0	35,000
	B. 執行済額		0	0	30,485	0	34,371
		うち交付金充当額	0	0	24,388	0	27,497
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	87.1%	#DIV/0!	98.2%
予算の状況の説明		<p>・予算額は、企業への専門家派遣や事業の周知広報、企業の募集選定等を行う委託料となっている。</p> <p>・執行率は98.2%であり、使用料や消耗品費の節減等に伴う委託料の減により不用額(692千円)が生じたものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	専門家派遣による正規社員転換支援企業	目標			20社	20社	
		実績			19社	22社	
		目標					
実績							
達成状況説明	<p>・事業説明会の開催や関係団体への周知依頼、個別訪問等により22社の応募があり、1社あたり10回程度の専門家派遣による経営改善等の支援を行った。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	既存社員の正社員化数	目標			60人	60人	-
		実績			71人	94人	-
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P301 「完全失業率(年平均)」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標	-	-	-	-	-
		実績	7.1%	5.1%	4.4%	3.8%	-
本事業の支援による正社員転換人数		目標				60人	
進捗状況説明	<p>・成果目標である正社員転換については、実績が94人で達成となっている。</p> <p>・各企業への事業案内については、これまでの実績を報告するセミナーや新聞紙上での広報を行う事により、参加企業を募ることができた。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①引き続き、正規雇用化を促進するため、県内の事業主に対して、より効果的に事業を周知する必要がある。</p> <p>②次年度以降の支援企業の募集・決定にあたっては、選定を2回に分けて行うなど、選定企業が特定の業種に偏らないよう勘案し決定する。</p>	<p>①県のグッジョブセンターおきなわや国の助成金センターなど、県内の事業主が足を運ぶことの多い既存の窓口の更なる活用により企業への周知を促進していく。</p> <p>②非正規雇用割合の高い業種などをなるべく優先して選定できるよう、それらの業界や事業主への呼びかけの強化を図っていく。</p>

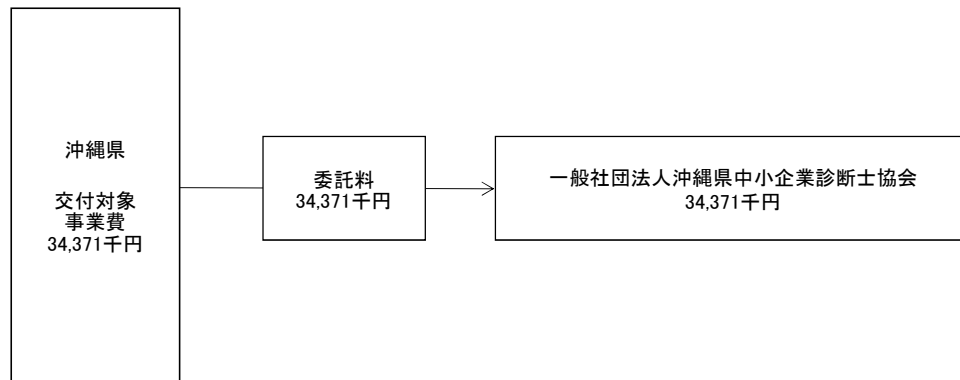
今後の取り組み方針

①経営者団体等に対する周知や、県所管のグッジョブセンター等との連携を強化していくと共に、県の広報番組を利用した事業周知を行う。

②支援企業の選定にあたっては、応募企業の業種や正規化計画数等を勘案のうえ選定するとともに、予算(委託料)の範囲内で柔軟に支援企業数を増やすなど、引き続き受託者と連携を密に取り事業を遂行する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
34,371	34,371	27,497	6,874	0	0	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

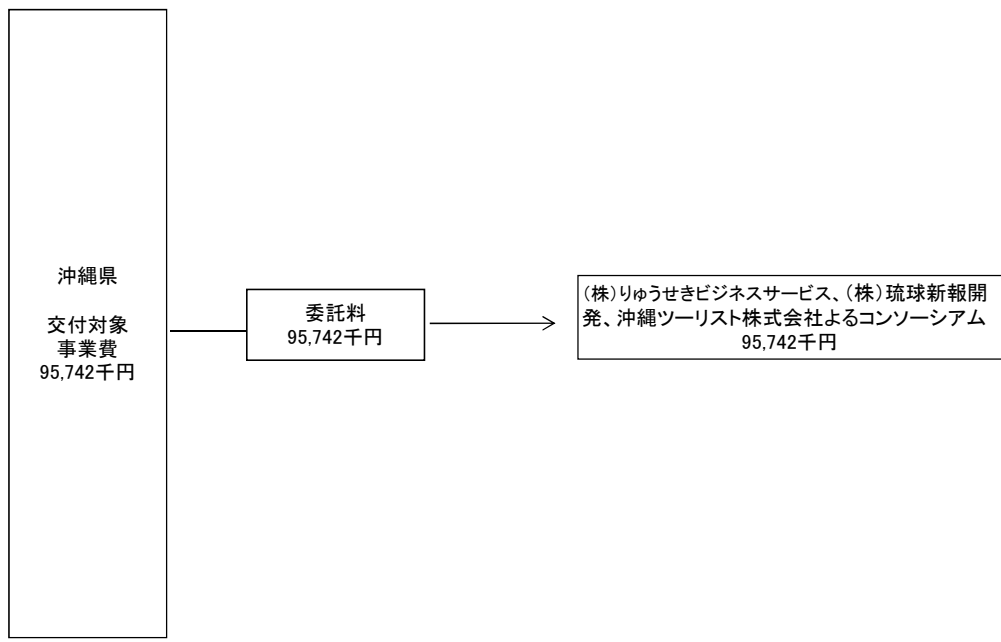
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	169	新規学卒者等総合就職支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、個別支援を実施するとともに、合同説明会等の開催や県外就職支援に対する支援及び未就職者支援に対する支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	195,050	0	184,108	0	102,054
		(b)予算現額	195,050	0	172,061	0	102,054
		(c)増減額(b-a)	0	0	▲12,047	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	195,050	0	172,061	0	102,054
	B.執行済額		174,671	0	166,682	0	95,742
	うち交付金充当額		139,737	0	133,345	0	76,594
	C.次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		89.6%	#DIV/0!	96.9%	#DIV/0!	93.8%
予算の状況の説明		・県外就職活動支援費(定員120名→実績40名)等について見込みよりも実績が上がらなかった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①大学等への専任コーディネーター配置数 ②県外インターンシップ支援 ③県外就職活動支援	目標	①12名 ②300名 ③950名	①12名 ②300名 ③950名	①12名 ②400名 ③150名	①12名 ②- ③120名	
		実績	①13名 ②204名 ③1,325名	①13名 ②229名 ③1,182名	①13名 ②312名 ③33名	①12名 ②- ③40名	
達成状況説明	①各大学等へ就職支援に関する専任コーディネーター(12名)、総括コーディネーター1名を配置するなど目標達成できた。 ②県外インターンシップ支援については、他事業へ組み替えたため本事業での事業実施は廃止となった。 ③県外就職活動旅費支援を行ったところ120名の目標に対し実績40名にとどまり見込みより大幅に下回る事となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	事業の支援による新規就職者数	目標	-	288人	288人	288人	-
		実績	-	1,117人	1,025人	863人	-
	【参考指標】 ①若年者(30歳未満)の完全失業率 資料出所:沖縄県「労働力調査」 ②新規学卒者(高校)の就職内定率 ③新規学卒者(大学等)の就職内定率 資料出所:沖縄労働局「新規学卒者・求職就職状況」	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	①8.3%(H27年) ②92.5%(3月末時) ③81.4%(3月末時)(②③H28年3月卒)	①8.3%(H28年) ②93.3%(3月末時) ③79.6%(3月末時)(②③H29年3月卒)	①6.3%(H29年) ②96.0%(3月末時) ③83.7%(3月末時)(②③H30年3月卒)	-
	専任コーディネーター支援による内定率	目標	-	74.9%	89.8%	85.4%	85%
	本事業調査時点における過去のセミナー参加者の離職率	目標	-	13.0%	13.0%	16.0%	12%以下
進捗状況説明	・平成29年度成果目標については達成することができた。 ・専任コーディネーターを配置し大学生等に対する就職支援を行ったが、大学の方針等により支援者総数が減少したため新規就職者数が減少したものの、本事業の成果目標については達成することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・雇用情勢が改善しており就職機会が拡大しているが、就職活動に消極的な学生などへの対応が必要である。</p>	<p>・就職活動に消極的な学生などに対して、卒業年次前の就職活動意識啓発を強化する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・就職活動に消極的な学生などには早期に就職活動が向かえるようなセミナーなどを開催し、卒業年次前の就職活動意識啓発の強化に取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
95,742	95,742	76,594	19,148	0	0	0



資金の流し、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	171 沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ 若年者の雇用促進					
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-2		
事業内容	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	78,660	0	77,977	0	77,729	
		(b) 予算現額	78,660	0	77,977	0	77,729	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	78,660	0	77,977	0	77,729	
	B. 執行済額		69,789	0	73,773	0	73,356	
	うち交付金充当額		55,831	0	59,018	0	58,685	
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		88.7%	#DIV/0!	94.6%	#DIV/0!	94.4%	
予算の状況の説明		・長期ジョブトレーニングに係る旅費及び事業経費節減による執行残						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	短期インターンシップ派遣者数	目標	150	125	132	132		
		実績	125	130	125	131		
	インターンシップ(1か月コース)	目標			10	10		
		実績			10	14		
	長期ジョブトレーニング派遣者数	目標	20	20	15	15		
実績		21	11	13	12			
達成状況説明	<p>・グローバルな職業観等を育成するために、短期インターンシップにおいては、大学生等を中心に131名を7地域に派遣した。インターンシップ1か月コースは年度目標数を上回る14名派遣することが出来た。</p> <p>・また、長期ジョブトレーニングにおいては、若年求職者を2国に12名を派遣し、派遣終了後、7名が海外企業に就職しており、若年者の雇用環境の改善に一定の効果上げた。</p>							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)	
	海外企業就職者数	目標	-	10人	10人	10人	-	
		実績	11人	8人	7人	7人	-	
	アンケート調査による就業意識の変化(80%)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 (海外就職へのチャレンジ)		目標	-				80%
	進捗状況説明	<p>・平成29年度の成果目標については、やや目標に届かなかった。</p> <p>・長期ジョブトレーニングに12名派遣し、7名が海外で就職した(海外就職率58.3%)。</p>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①短期インターンシップについては、事前研修において、班ごとおよび個人ごとに面談を行い、それぞれの課題を洗い出し、現地での本研修に向け、課題の解決に取り組んでいるところであるが、参加者数が多いためきめ細かい研修が出来ず、研修の効果が低い状況が見られる。</p> <p>②長期ジョブトレーニングについては、県内の雇用情勢が改善し、県内でも就職しやすい状況にあることから、海外就職を目的とする者よりも、長期ジョブトレーニングを経験して県内で就職したいという声が多くなっている。また、海外からの観光客数が増加傾向にあり、県内でのグローバル人材の需要が高まっている。</p>	<p>①参加者数を減らし、きめ細かい研修を行うことで、より高い研修効果が期待出来る。</p> <p>②本事業当初の目的であった雇用情勢の改善が図られてきており、県内でのグローバル人材がより求められていることから、海外企業への就職支援ではなく、より視野を拡大する事業にシフトする。</p>

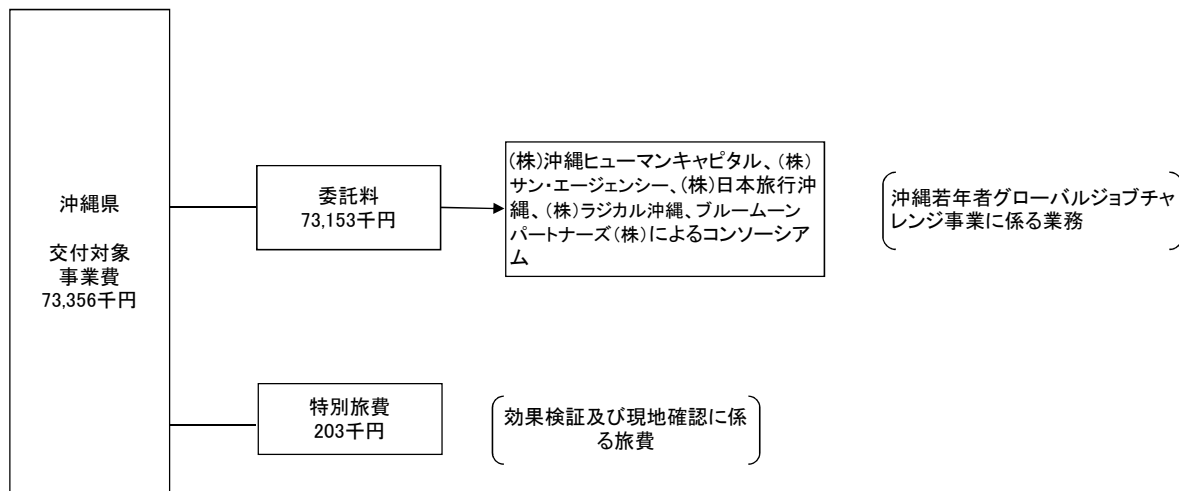
今後の取り組み方針

①短期インターンシップの派遣目標数を132名から96名に変更し、班および個人の面談に時間を割くといった、よりきめ細かい研修を行うことで事業効果を高める。

②長期ジョブトレーニングを廃止し、大学生等に対して海外インターンシップを実施することで、視野の拡大や積極性、チャレンジ精神を醸成することで、グローバル人材を育成することを目的として事業を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
73,356	73,356	58,685	14,671	0	0	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

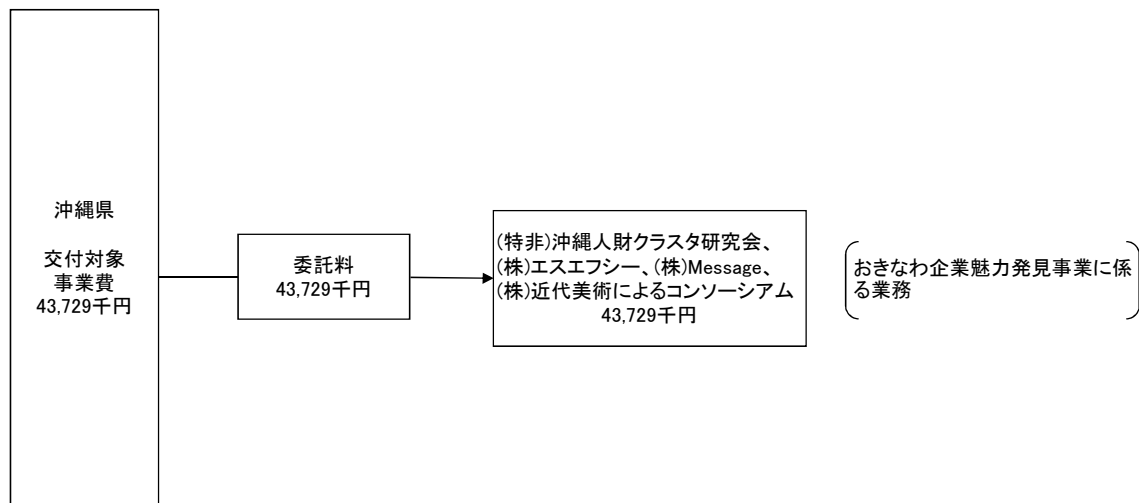
事業番号・事業名	173	おきなわ企業魅力発見事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
	担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度		平成 26 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	若年者の雇用促進 Ⅲ-2
事業内容	若年者の就職促進を図るため、沖縄県内の就職を希望する県内大学生等を対象に、県内の中小企業において企業体験等を実施することで中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観の育成を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	35,714	0	46,142	0	49,908
		(b) 予算現額	35,714	0	46,142	0	49,908
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	35,714	0	46,142	0	49,908
	B. 執行済額		35,147	0	38,262	0	43,729
	うち交付金充当額		28,117	0	30,610	0	34,983
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.4%	#DIV/0!	82.9%	#DIV/0!	87.6%
予算の状況の説明							
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	企業体験受入企業の開拓	目標	100社	100社	100社	100社	
		実績	98社	82社	58社	74社	
		目標					
実績							
達成状況説明	・インターンシップ参加者が182名と前年比で増加したため、実績としては受入企業が74社となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	大学生等の企業体験者数	目標	200名	200名	200名	300名	180名
		実績	165名	156名	149名	181名	-
	アンケートによる就業意識の変化(中小企業や仕事に対するイメージアップ)	目標		70%	70%	70%	-
		実績		78.80%	76.20%	78.30%	-
	県内中小企業や県外等職業選択の幅が広がった(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。		目標				80%
進捗状況説明	・これまでの実績と比べて派遣者数は増えたものの、目標値を大きく下回っているが、大学生等を中心にインターンシップに派遣し、また就業意識の変化を促すことができたことで、中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観の育成を図った。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①今年度の事業開始後に、これまで参加が少なかった専門学校からの要望があり、10月、12月に事前研修やインターンシップを行うなど、計画していなかった日程での研修を実施した。 ②インターンシップを採用選考に利用する企業や、実質的には企業説明会のみ行うワンデーインターンシップで受け入れる企業が増えている傾向にある。	①専門学校からの要望を踏まえ、専門学校生が研修に参加しやすい日程を計画に組みこんでいく。 ②インターンシップを受け入れる企業が多くなっている傾向にあることから、本事業でのインターンシップ活用支援の利用を促進することで、企業と学生の双方にとって利益のあるインターンシップを実施する。

今後の取り組み方針
①年度当初から専門学校が参加しやすい日程を組み、周知を図ることで専門学校生の参加者増を図る。 ②これまで本事業でインターンシップ受入を行っていない企業に対し、本事業のインターンシップ受入のメリットを周知し、より多くの企業にインターンシップ活用支援の利用を促進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
43,729	43,729	34,983	8,746	0	0	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・用途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

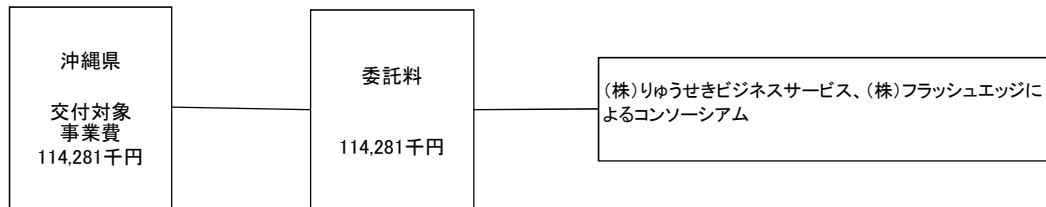
事業番号・事業名	177 若年者ジョブトレーニング事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア				
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用企画の創出・拡大と求職者支援		
事業内容	就職を考える40歳未満の若年者を対象に、訓練手当を支給しながら、座学研修や求人企業での職場訓練を実施し、早い段階での就職や職場定着の支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	209,200	0	154,367	0	133,296
		(b) 予算現額	209,200	0	140,574	0	133,296
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 13,793	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	209,200	0	140,574	0	133,296
	B. 執行済額		169,494	0	129,429	0	114,281
	うち交付金充当額		135,571	0	103,543	0	91,425
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		81.0%	#DIV/0!	92.1%	#DIV/0!	85.7%
予算の状況の説明		・応募者が定員に満たなかった(当初見込150名→実績118名)ため多額の不用がでた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	職場訓練実施人数	目標	196人	196人	196人	150人	
		実績	201人	189人	140人	118人	
達成状況説明	目標						
	実績						
達成状況説明		・失業率の改善や、有効求人倍率の上昇に伴い訓練生の応募者数が減少しており目標達成も78.6%にとどまった。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	職場訓練等による就職率70%	目標	—	70%	70%	70%	—
		実績	—	71.4%	87.4%	86.4%	—
	【参考指標】 「沖縄県における完全失業率」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標	—	—	—	—	—
		実績	7.1% (H23年)	5.1% (H27年)	4.4% (H28年)	3.8% (H29年)	—
本事業の支援による就職率		目標	—			75%	
進捗状況説明		・職場訓練等による就職率は、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①訓練生は定員に達していないが、沖縄県では若年者の完全失業率、新規学卒者の離職率は依然全国に比較し高い水準であることから、事業対象となる求職者の掘り起こしが必要である。 ②失業率の高い中部地区で訓練実施ができていない。	①若年者の求職者に対する事業の周知方法を検討する。 ②事業実施拠点が南部地区にあるため、中部地区の若年求職者が参加しづらい状況にあることから、訓練生数の増加を図るため、中部地区での事業の実施を検討する。

今後の取り組み方針
・広く事業を知ってもらうため効果的な周知を検討し若年層の訓練生応募数増加を図る。 ・失業率の高い中部地区の訓練実施を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
114,281	114,281	91,425	22,856	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

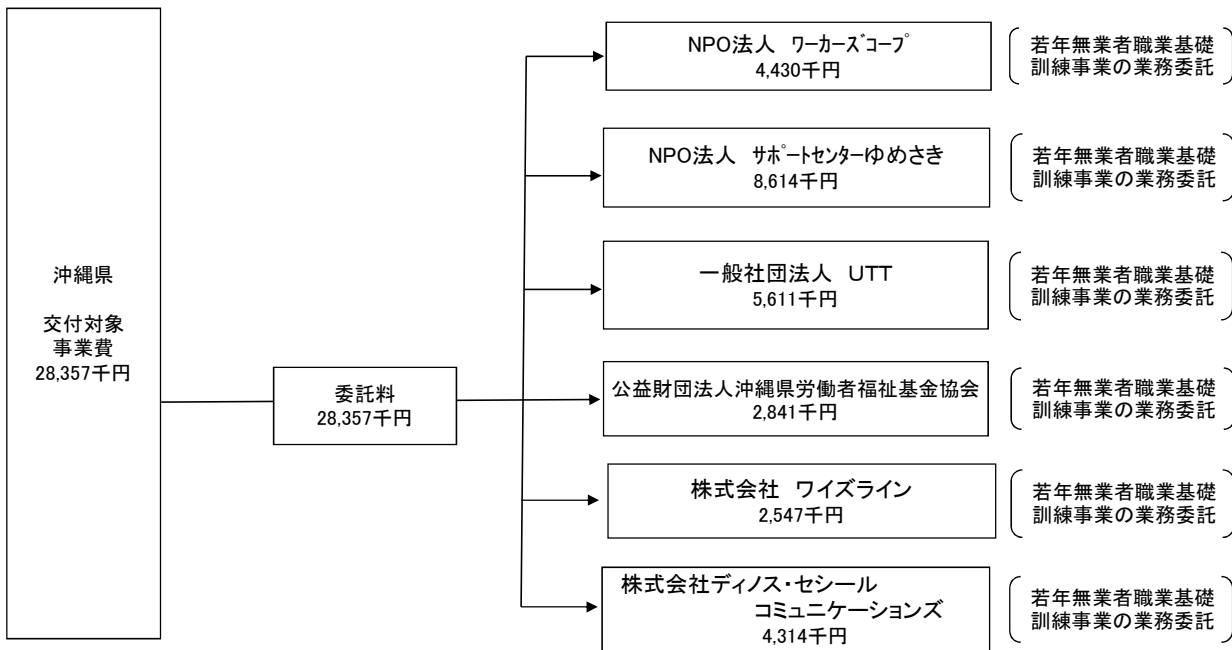
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	183 若年無業者職業基礎訓練事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ				
			若年者の雇用促進				
担当部署名	商工労働部労働政策課	事業実施(予定)年度 平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-2			
事業内容	若年無業者状態にある15歳以上39歳以下の者へ、就労及び公共職業訓練への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,775	—	38,775	—	34,214
		(b) 予算現額	38,775	—	38,775	—	34,214
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	38,775	—	38,775	—	34,214
	B. 執行済額		34,316	—	32,489	—	28,357
	うち交付金充当額		27,453	—	25,991	—	22,686
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		88.5%	—	83.8%	—	82.9%
予算の状況の説明		<p>・予算額は基礎的な職業訓練に係る委託料で、執行率は82.9%である。</p> <p>・5,857千円の不用額が発生したのは、委託契約時の契約残、訓練受講者の退校や欠席により訓練手当などの委託費に減が生じたことによるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	若年無業者の職業的な自立を図るため、二一ズに見合う適切な基礎的な職業訓練の実施。(訓練回数7回)	目標	8回	10回	10回	7回	
		実績	9回	11回	10回	9回	
			目標				
		実績					
達成状況説明	<p>・若年無業者の職業的な自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練を9回実施。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	訓練受講者(75名)の内、若年無業者状態からの改善→90%	目標	—	90%	90%	90%	—
		実績	—	90.6%	80.7%	90.3%	—
	【H30成果目標】 訓練受講者(68名)の内、若年無業者状態からの改善→80%		目標				80%
	進捗状況説明	<p>・平成29年度は、訓練受講者72名中、訓練終了後に就職、他の職業訓練への移行、進学、就職活動中の者は65名で、若年無業者状態からの改善率は90.3%である。</p> <p>・成果目標値は達成しているが、未就職者への就職支援は関係機関等を通じて継続していく。</p> <p>【参考指標】 ・若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合/国勢調査による) 基準値 1.91%(H17) / 全国の現状値 1.56%(H27) 沖縄県の現状値 1.95%(H27) ⇒ H29計画値 1.66%</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	①若年無業者の多様なニーズに応えるために、観光、販売等、幅広い分野での訓練が可能となるよう実習先企業の開拓を進める等、就業へのモチベーションがより向上する訓練にする必要がある。	①就業へのモチベーションがより向上する訓練カリキュラムの検討を関係機関と協議していく。	
	②訓練コースの設定にあたっては、訓練時期や場所、定員を考慮し、若年無業者が訓練受講機会を確保できるように設定する必要がある。	②若年無業者が訓練受講機会を確保できるように関係機関と調整し、訓練時期や場所、定員を考慮し決定する。	
今後の取り組み方針			
<p>①若年無業者状態を改善し、就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン基礎訓練、簿記講座等の座学や農業、食品製造販売、観光、福祉等、幅広い分野での企業実習等とともに、ニーズに沿った訓練カリキュラムの検討や実習先企業の開拓を円滑に進めるための協議を関係機関と進めていく。</p> <p>②サポートステーションが実施する若年集中訓練と本事業の訓練とを連携させて就業に向けて効果的な訓練となるように訓練時期等を協議していく。</p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
28,357	28,357	22,686	5,671	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募を行い選定している。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託費については、本事業にて実施する訓練と同程度と考えられる職業訓練のものを参考にしている。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託単価については、委託訓練(国庫委託金)と同額。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○その他訓練生に支給される各種手当は、雇用対策法に基づく支給単価と同額。

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	182 女性のおしごと応援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-エ				
担当部署名	商工労働部労働政策課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	働きやすい環境づくり		
事業内容	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した相談やセミナー開催などの支援等を行うとともに、女性が働き続けられる環境づくりに向けたプログラム活用企業の選定及び専門家派遣を行う。						
効果発現年度	■ 当年度 ■ 後年度(平成30年度以降)						
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	32,494	0	46,677	0	45,538
		(b) 予算現額	32,494	0	46,677	0	45,538
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	32,494	0	46,677	0	45,538
	執行率	B. 執行済額	30,938	0	44,770	0	43,439
		うち交付金充当額	24,751	0	35,816	0	34,751
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.2%	-	95.9%	-	95.4%
予算の状況の説明		<p>・予算額は事業実施に係る委託料と旅費等の経費を計上したところであり、平成28年度に比べ1,139千円減額となっているのは、主に、「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」にかかる業務がプログラム作成段階から企業支援段階に入ることに伴う、人件費及び直接経費の積算内容見直しによるものである。</p> <p>・執行率は95.4%であり、委託業務における直接経費(旅費、会場使用料、電話通信料、交通費、消耗品費等)を削減できたことによる不用額が発生したことによるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
	①相談業務の実施 ②セミナーの開催	目標		①相談業務実施 ②セミナーの開催	①相談業務実施 ②セミナーの開催	①相談業務実施 ②セミナーの開催	
		実績		①相談業務実施 ②54回開催	①相談業務実施 ②50回開催	①相談業務実施 ②42回開催	
	【参考指標】 ①内職の求人開拓 ②ウェブサイト等による情報発信 ③「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」に基づく企業支援 ④事例集の作成	目標		①求人開拓実施 ②情報発信実施 ③「女性が働き続けられる環境整備に向けた調査」の実施 ④ガイドブック作成	①求人開拓実施 ②情報発信実施 ③「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」の作成 ④ガイドブック作成	①求人開拓実施 ②情報発信実施 ③「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」に基づく企業支援実施 ④事例集等作成	
実績			①求人開拓実施 ②情報発信実施 ③調査完了 ④ガイドブック作成完了	①求人開拓実施 ②情報発信実施 ③プログラム作成完了 ④ガイドブック作成完了	①求人開拓実施 ②情報発信実施 ③「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」に基づく企業支援実施 ④事例集等作成完了		
達成状況説明	<p>・女性就業・労働センターに有資格者(キャリアコンサルタント)を配置するなど相談体制を整備することで、女性の就業に関する相談業務を実施した。</p> <p>・女性のキャリアアップ、スキルアップ等に役立つセミナーを企画し、専門知識を有する講師を配置することで、女性就労・労働相談センターや県内各地(北部、中部、南部、宮古、八重山)でセミナーを開催。計42回実施することができた。</p> <p>・事業所を訪問した他、企業が参加するイベントでの広報活動により、内職の求人開拓に繋げることができた。</p> <p>・女性就業・労働相談センターのウェブサイトや広報誌等に情報提供、情報更新を行うことで、認知度の向上に繋げた。</p> <p>・平成28年度に作成した「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」に基づき、県内企業・事業所9社に対し、専門家派遣等の支援を行い、診断ツールで明らかとなった課題に対して、改善策の検討・実施まで取り組むことができた。</p> <p>・県内企業・事業所9社の取組事例を紹介した「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム 企業の取り組み事例集」1,000部及び、別冊として「女性が働き続けられる職場づくり実践テキスト」1,000部を作成することができた。</p>						

H29成果目標(指標)		基準値 (25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
		①相談者数 ②セミナー受講者数	目標	-	①1,000人 ②870人	①1,000人 ②870人
	実績	-	①1,030人 ②930人	①1,024人 ②944人	①952人 ②1,096人	-
【参考指標】 女性が働き続けられる環境整備の推進	目標	-	女性就業継続 の課題整理	支援プログラ ムの作成	支援プログラ ムに基づく企 業支援のモデ ルの実施	-
	実績	-	整理完了	作成完了	9社に対する 支援完了	-
仕事よろず相談対応件数	目標					870件
支援プログラムに基づく取組効果	目標					80%以上
進捗状況説明	<p>・セミナー参加者への相談の案内や広報誌等における周知を図ったが、女性の就業に関する相談業務の相談者数の目標1,000人に対して、952人とどまった。</p> <p>・セミナー開催にあたっては、PCスキル向上のためのセミナーやコミュニケーション術など、女性のキャリアアップ、スキルアップ等に役立つ様々なセミナーを企画し、広報誌やホームページにおける周知を図ることにより、受講者目標870人に対して1,096人の受講があった。</p> <p>・平成28年度に作成した「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」に基づき、県内企業・事業所9社に対し、専門家派遣等の支援を行い、診断ツールで明らかとなった課題に対して、改善策の検討・実施に取り組み、9社全てにおいて取り組みによる効果があったという評価が得られた。</p>					

H29-No.182

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>①就業に関する課題やキャリアアップに対する不安、多様な働き方を求める幅広い年代の求職者と求人とのミスマッチ等の問題があり、就業と就業継続という観点において、引き続き幅広いサポートが必要である。</p> <p>②沖縄県内の女性の就業率は全国に比べ上昇傾向にあり、仕事と育児の両立による就業継続は、県内の多くの女性にとって切実な課題となっている。</p>	<p>①就業に関する課題やキャリアアップに対する不安、多様な働き方を求める幅広い年代の求職者と求人とのミスマッチ等の問題があり、就業と就業継続という観点において、引き続き幅広いサポートを行っていく。</p> <p>②女性のライフイベントや働き方の多様化に対し、企業側と働く側の意識改革や女性が働き続けられる環境の見直し、整備に取り組むためのより具体的な提案、企業支援を行っていく。</p>
今後の取り組み方針	
<p>①就業に関する課題やキャリアアップに対する不安、多様な働き方を求める幅広い年代の求職者と求人とのミスマッチ等の問題があり、就業と就業継続という観点において、引き続き幅広いサポートを行う。</p> <p>②女性のライフイベントや働き方の多様化に対し、企業側と働く側の意識改革や女性が働き続けられる環境の見直し、整備に取り組むためのより具体的な提案、企業支援を行う。</p>	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
43,439	43,439	34,751	8,688	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県] --> B[委託料 43,399千円] A --> C[事務費 40千円] B --> D["(公財)沖縄県労働者福祉基金協会 43,399千円"] </pre> <p>女性の就業等に関する相談業務、女性のスキルアップ・キャリアアップに資するセミナー、ウェブサイト等での情報発信、支援プログラムによる企業支援、事例集作成</p>						
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目			評価に関する説明	
○	支出先の選定方法は妥当か。				○委託事業者は公募型企画コンペにより企画提案内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。	
	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

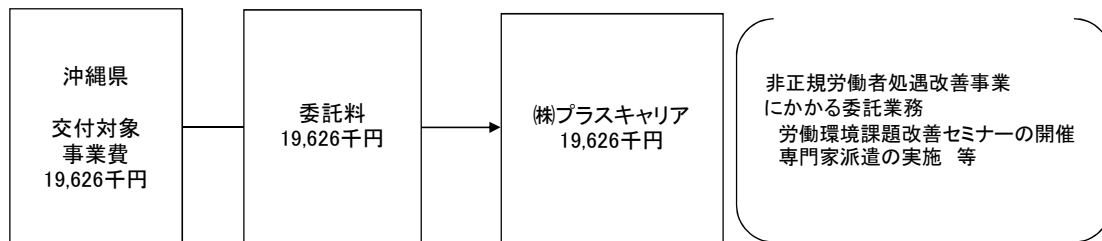
事業番号・事業名	184	非正規労働者処遇改善事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-エ			
担当部課名	商工労働部労働政策課	事業実施 (予定)年度	平成 28 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	働きやすい環境づくり		
事業内容	非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。						
効果発現年度	■ 当年度 ■ 後年度(平成30年度以降)						
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	0	30,165	0	19,853
		(b) 予算現額	0	0	30,165	0	19,853
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	30,165	0	19,853
	執行 率	B. 執行済額	0	0	25,082	0	19,626
		うち交付金充当額	0	0	20,065	0	15,701
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	83.1%	#DIV/0!	98.9%	
予算の状況の説明	<p>・予算額は専門家派遣及び使用者向けセミナーの実施等に係る委託料を計上したところであり、平成28年度に比べ10,312千円減となっているのは、セミナー開催数を35回から20回に減したことなどによるものである。</p> <p>・執行率は98.9%であり、不用額は予算現額と執行済額との差による残である。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	労働環境課題改善セミナー受講者総数	目標			800人	400人	
		実績			323人	410人	
	専門家派遣数	目標			30社	30社	
実績				18社	30社		
達成状況説明	<p>・業務委託により、労働基準法等に定める労働条件などの周知・啓発を図るための使用者向けセミナーを20回開催した。チラシの配布やマスメディアを活用した広報等を行い、広く事業の周知を行った結果、平成28年度と比較し、専門家派遣を希望する企業数及びセミナー受講者数が増加し、より多くの企業の処遇改善に取り組むことができた。</p> <p>・セミナーの開催により労働基準法等に定める労働条件等の周知・啓発が図られたほか、専門家派遣の実施により労働環境の改善及び働きやすい職場環境の促進が図られた。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	専門家派遣事業所の労働改善目標達成率	目標	-		100%	100%	-
		実績	-		100%	100%	-
	【H30成果目標】 専門家派遣事業所の労働改善目標達成率	目標					100%
	【H30成果目標】 非正規労働者の労働環境の改善の必要性を認識したか(80%以上)を含め、アンケート調査により本セミナーの在り方を検証する。	目標					80%
進捗状況説明	<p>・派遣企業については、初回の専門家ヒアリング時に各企業の課題を分析したうえで労働環境の改善目標を設定し、支援を行った結果、専門家派遣先の全ての企業において就業規則の整備・改善や賃金システムの改善、人事評価制度の導入といった目標を達成することができた。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①県内企業のほとんどが中小・零細企業であることから、労働条件の確保や改善に積極的に取り組める環境を整備していく必要がある。</p> <p>②非正規雇用には、出産・育児等により限られた時間内での就労を希望する女性等、多様な働き方を希望する人も多くおり、このような非正規で働く者の処遇改善にも取り組み必要がある。</p>	<p>①中小・零細企業に対し、労働条件の確保や改善に取り組む必要性について周知を図るとともに、企業の実施に即した労働環境の整備を支援する。</p> <p>②全国と比べて割合の高い非正規労働者が働きやすい職場環境を整えていく。</p>

今後の取り組み方針
<p>①多くの企業に処遇改善に取り組んでもらう必要があることから、チラシ配布だけでなくFAXDMやホームページなどより多くの広報媒体を活用し、広く事業の周知を図る。</p> <p>②企業の実態に即した分野の専門家を派遣することで、労働環境の整備の向上を図る。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
19,626	19,626	15,701	3,925	0	0	0



資金の 用途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	168 沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-カ				
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄県産業・雇用拡大県民運動 (みんなでグッジョブ運動)の推進		
事業内容	県内各地域において若年者等の就業意識向上に取り組む産学官の仕組みづくりを推進する。就業意識向上に取り組む地域への支援を通じて若年者の就業意識向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	133,614	—	120,183	0	93,436
		(b) 予算現額	105,558	—	120,183	0	82,298
		(c) 増減額(b-a)	▲ 28,056	—	0	0	▲ 11,138
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		105,558	—	120,183	0	82,298
	B. 執行済額		91,291	—	99,672	0	77,296
	うち交付金充当額		73,032	—	79,737	0	61,836
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		86.5%	—	82.9%	—	91.7%
予算の状況の説明		<p>・補助金交付先で事務局職員を募集するも応募がなく、また職員の中途退職による人件費の減が生じた団体等があり、また経費節減等による不用が生じたことから執行率が91.7%となった。</p> <p>・一方で各団体が産学官連携のもと職場体験等、地域のニーズに沿った様々な就業意識向上の取組みを実施した結果、若年者の就業意識が肯定的に変化していることから一定の効果があった。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助	目標	19地区	16地区	10地区	10地区	
		実績	16地区	11地区	10地区	9地区	
達成状況説明	<p>・デジタル・データの作成は、事業の進捗を定期的に確認し目標値を達成した。</p> <p>・簿冊に含まれる個人情報の確認とマスキング処理についても、目標値を達成した。</p> <p>・撮影前後の綴じの処理時や撮影時に破損するおそれのある簿冊の修復についても、目標値を達成した。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	①事業実施後のアンケートにおける就業意識の改善 ②各地域における事業参加者数(補助金) ③研修会及びフォーラム等の参加者数(委託) ④産学官・地域連携協議会設置支援箇所数	目標	—	①70%以上 ②3600名 ③400名 ④6箇所	①70%以上 ②3000名 ③300名 ④2箇所	①70%以上 ②3000名 ③140名 ④1箇所	—
		実績	—	①89.7% ②8,115名 ③316名 ④7箇所	①80% ②7,774名 ③280名 ④2箇所	①80% ②11,393名 ③216名 ④0箇所	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P283 「完全失業率(年平均)」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	5.1%	4.4%	3.8%	—
	アンケートによる児童生徒の就業意識の肯定的変化(80%)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目標	—	—	—	—	80%
	自走化した産学官地域連携協議会数:	目標	—	—	—	—	17地区
進捗状況説明	<p>・成果目標である①アンケートにおける就業意識の改善、②各地域における事業参加者数、③研修会及びフォーラムの参加者数については、いずれも目標を達成した。④産学官・地域連携協議会設置支援箇所数については、平成29年度の新規設置はなかったが、町村ヒアリング結果では事業実施の要望があることから引き続き本事業の周知に努める必要がある。なお、これまでの取組みにより目的の一つである各協議会間の横の連携も自主的に図られてきたことから効果的な事業が実施できたと考える。</p>						

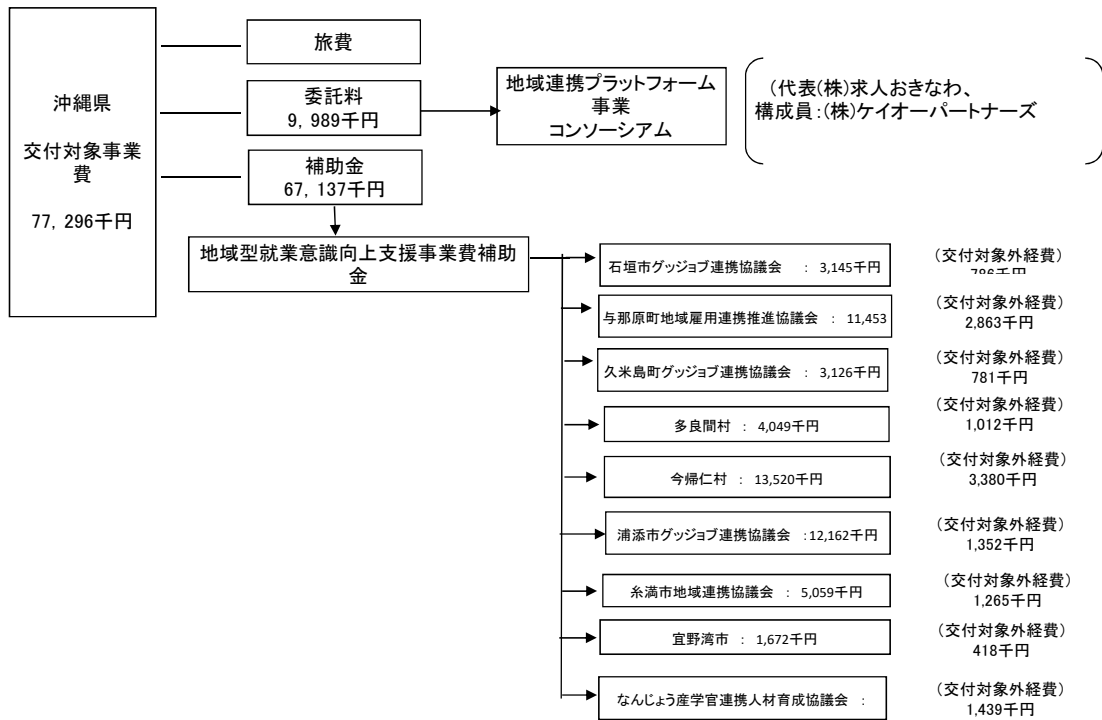
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域型就業意識向上支援事業においては、9地区からの申請がなされたが、各地区独自の事業が計画どおりに実施できない例が見られた。 ・各地区間において取組内容に差が見られるところであり、より効果的な事業の実施のためにもコーディネーターの育成が必要である。 ・各協議会等が実施する就業意識向上のための独自の取組を検証する効果測定ツールを開発しており、活用を促進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、フォーラムの開催等で各地域の取組を積極的に発信することで協議会間の情報共有を図り、事業計画の円滑な推進を図る。 ・コーディネーター研修により各地域の人材育成を図ることで、就業意識向上に向けた取組の効果的な実施を促進する。 ・アンケートを用いた効果測定の必要性について理解を深め、今後の協議会運営強化に繋げる。

今後の取り組み方針

- ・ホームページ、フォーラムの開催等で、各協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する積極的な情報発信を引き続き行っていく。
- ・コーディネーター育成のための研修会については、協議会のコーディネーター以外でも地域で就業意識向上に取り組むコーディネーターについても研修会への参加を促し、各地域での効果的な取組を推進する。
- ・各協議会が独自に実施する就業意識向上のための取組について、効果測定ツールを用いた分析・改善等を促進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
90,592	77,296	61,836	15,460	0	0	13,296



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業については、市町村等が申請した事業計画を妥当性等の項目で審査し選定している。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者の負担は2年目は1割、3年目は2割負担となっており、妥当である。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、委託料及び補助金ともに事業目的達成の観点から要・不要を点検し、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

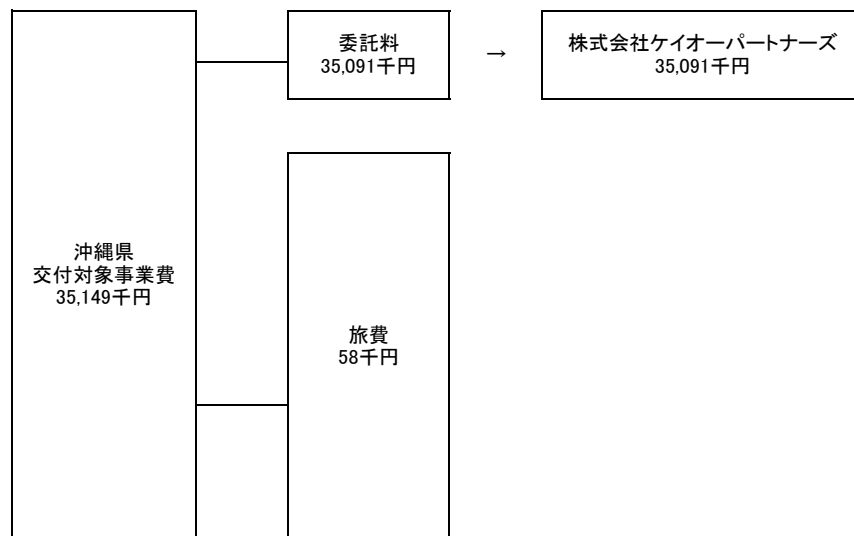
事業番号・事業名	176	未来の産業人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-カ			
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-2		
事業内容	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、小中学校で、人材不足など雇用課題を抱える業界と連携し、業界理解を深め、産業人材を育成するための取組を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	36,389	0	35,356	0	35,356
		(b) 予算現額	36,389	0	35,356	0	35,356
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	36,389	0	35,356	0	35,356
	B. 執行済額		36,218	0	34,600	0	35,149
	うち交付金充当額		28,975	0	27,680	0	28,119
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.5%	#DIV/0!	97.9%	#DIV/0!	99.4%
予算の状況の説明		・旅費の経費節減のため執行残が生じ、執行率が99.4%となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	支援実施校数(H27)	目標	-	50校	60校	60校	
		実績	43校	65校(延べ)	80校(延べ)	96校(延べ)	
	産業界と学校のコーディネート数	目標	40回	-	-	-	
		実績	86回	94回(参考)	121回(参考)	164回(参考)	
達成状況説明	<p>・平成29年度活動目標である支援実施校数については、目標60校に対し、実績96校(延べ)と達成している。</p> <p>・新規実施校開拓にあつては、年度当初に各教育事務所、各教育委員会や校長会等へ事業説明を行い、本取組に対する潜在的なニーズを拾い上げ、実績数の増に繋がった。</p> <p>・なお、平成26年度については、「沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業」の細事業として実施した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	事業参加児童数	目標	6,500人	6,500人	6,500人	6,500人	-
		実績		7,459人	7,885人	9,459人	-
	アンケートによる就業意識の肯定的変化	目標	7割以上	7割以上	7割以上	7割以上	-
		実績		約88%	約97%	約86%	-
	観光やリゾート等の産業やキャリア教育への理解(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。		目標				80%
進捗状況説明	<p>・基準値及び目標値の起算年度については、新規に単独事業として事業を開始した平成27年度としている。</p> <p>・平成29年度成果目標については、事業参加児童数は目標6,500人に対し、実績9,459人、アンケートによる就業意識の肯定的変化は目標7割以上に対し約86%といずれも達成している。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本島北部地域や離島地域に対象を拡大することができたが事業の実施地域に偏りが見られる。</p>	<p>・全県的な事業展開を図るため、未実施市町村を中心に、校長会や教頭会等にて事業周知を行う等により、新規実施校を開拓する。</p>

今後の取り組み方針
<p>・全県的な事業展開を図るため、本島北部地域、離島地域を中心に新規実施校開拓を図るため、年度当初に各教育事務所、各教育委員会や校長会等へ事業説明を行い、本取組に対する潜在的なニーズを拾い上げる。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
35,149	35,149	28,119	7,030	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○申込校数が多く活動目標を上回り、予算規模を超える事業規模となった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	